

辻村江太郎・黒田昌裕

『日本経済の一般均衡分析』

筑摩書房 1974.2 XII, 53 ページ

辻村江太郎教授を中心とする慶応義塾大学産業研究所の研究グループ(Keio Economic Observatory)は、過去十余年にわたり、日本経済の計量分析において幾多の業績を積み上げてきた。本書は、過去の経験を経て準備された個別研究を統括して、日本経済の全体像を描写する総合的計量モデルを組み上げるという、きわめて野心的な試みの報告書である。これまで、個別的研究報告を通して窺うより他なかったこの研究の全貌が、本書の発刊によって広く学界に提示されたことをまず喜ぶたい。もとより、これまでの諸業績の集大成である本書を網羅的に評価するためには、十全な準備と多くの紙幅を必要とし、むしろ本格的な review article がそれにふさわしいが、評者に与えられた余裕はそれを許さない。以下では、本書の中心をなす第Ⅱ部に展開された KEO 多部門モデルを展望し、評者の感想を述べ責めをふさぎたい¹⁾。

日本経済の全体像を計量モデルを用いて描写する試み自体は、これまでも決して例に乏しいわけではない。むしろ、モデルの数から言えば、諸外国に比べてもわれわれの経験は豊かであると言えるだろう。しかし、若干の例外を除けば、その多くはケインズの有効需要モデルであり、この種のモデルの開拓者であるクラインのあまりにも強烈な影響下であって、独自性においていささか欠ける憾みのあることも、また否定しえない事実である。本書で提示された KEO 多部門モデルは、以下にみるように、この点に関して異色であって、われわれは日本経済を展望するいまひとつの視点を、ここに与えられたとってよいだろう。

KEO グループを一貫して特徴づけるものは、強烈な実証精神であり、そして実証と理論との緊密な接合への指向であるが、この特徴はこの研究においてもいかになく発揮されている。内生変数だけで166個、外生変数まで含めれば265個に及ぶ KEO モデルの規模は、一般均衡論的な接近を目指すモデル・ビルダーの意図から必然的に要請される²⁾ものとは言え、モデルの開発・運営に専従のスタッフを用意しにくい大学付属研究機関の現状では、おそらく有効に機能しうる限界に達していると

思われる。これだけの規模のモデルを作成・運行するには、膨大な資料の地道な整備と計算処理が伴わざるをえず、そこには先に触れた強烈な実証精神の支えがあったろうことは、想像に難くない。

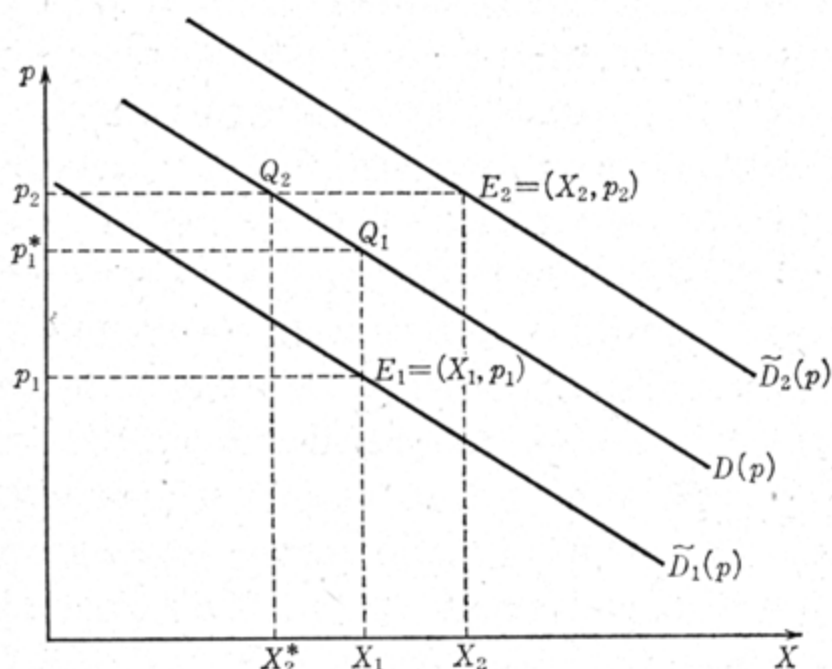
モデルは4ブロックから構成される。第1ブロックが供給面、第3ブロックが需要面をとり扱う。第1ブロックでは、生産者の短期的行動を媒介にして、供給量、供給価格、要素需要価格の相互関係が規定される。第3ブロックでは生産者の長期的行動(投資)、消費者行動、海外取引などを媒介に、最終需要、価格、所得の相互関係が規定される。この2つのブロックは、一方において分配機構を、他方において財の需給を通じて相互に連結する。すなわち、第2ブロックは分配構造を規定し、第4ブロックでは、最終需要が数量コンバーターと投入係数によって、項目別最終需要から中間需要も含む品目別総需要へと変換され第1ブロックと接合する。

以上の素描から明らかなように、モデルの構造は一般均衡理論のフレーム・ワークに忠実である。総合的計量モデルの今後の進むべき途として、おそらくこれは正当な方向である。この方向に沿って、幾多の独創的工夫を加えつつ、ひとつの壮大な計量モデルを作り上げた点は、全体としてこれを高く評価してしかるべきであろう。しかしまた、その独自性の故に、テキストブック的視点からみれば、いささか釈然としない点のあることも、評者の卒直な感想であった。そのいくつかを指摘して著者の御教示を乞いたい。ひとつは想定需要関数、他のひとつは SFS 生産関数をめぐる疑問である。

構造方程式の推計手続きからうかがうかぎり、この分析では観測値はすべて均衡値と想定されている。ところで、このモデルで均衡状態に達する経済メカニズムとしていかなるものが予想されているのか、評者には判然としなかった。なるほど均衡解を求める計算手続きは明示され、その手続きに従えば安定的に一義的な解を求めうることは吟味されている。しかし、以上の事実は均衡解の形式的存在を保証するものであって、経済が自律的にその均衡値に達するかは別の問題であろう。このモデルでは在庫投資は先決されるから、需給調整機能を果していない。また生産者はプライス・テーカーではないから、価格も調整機能を果しえない³⁾。以下この点をやや詳しく見よう。

このモデルでは、生産者は想定需要曲線に従って自己の最適の選択を行うと仮定されているが、この想定需要曲線は真の需要曲線とは必ずしも一致しない。いま下図のような状態にあったとする。 $X=D(p)$ は真の需要曲線、

$X=D_i(p)$ ($i=1, 2$) は想定需要曲線である。生産者が需要曲線を under-estimate して $X=\tilde{D}_1(p)$ と考えるとき、たとえば $E_1=(X_1, p_1)$ を最適点⁴⁾として選び、このとき単位当り $p_1^*-p_1$ だけを「意外の利潤」として受けとる。逆に over-estimate して、 $X=\tilde{D}_2(p)$ と考えれば、 $E_2=(X_2, p_2)$ を選び、 $X_2-X_1^*$ を「意図せざる在庫増」として保有する。いずれにせよこれらは均衡状態ではなく、



生産者は自己の想定に誤りに気づき、真の需要曲線が Q_1 ないし Q_2 を通ることを手がかりに、自己の想定を修正するだろう。おそらくこの修正の手続きを経て始めて、真の需要曲線と想定需要曲線が一致し、均衡が成立すると思われるが、これを実現させるメカニズムは、評者の理解したかぎりでは、モデルに明示されていないように思われる。

KEO モデルで一貫して採用される SFS 生産関数は以下の三式で表現される。

$$Q=aK^b \quad (1)$$

$$L=cK^d \quad (2)$$

$$X=Qh^a \quad (3)$$

この三式を適当に整理すれば、

$$X=AK^B(hL)^a \quad (4)$$

(ただし、 $A=a/c^a$, $B=b-ad$)を得るが、これは労働投入量を man-hour で測ったコブ・ダグラス生産関数にほかならない。もとより、(4)から(1)~(3)を逆に導くことはできないから、SFS とコブ・ダグラスは論理的に同値ではない。SFS の独自性は、資本労働比率が要素価格に非感応的である点にあり、それは(2)式に端的に表現されている。ところでもし、(2)が exact に成立すれば、 α の推計値は(3)によっても(4)によって同一で

あるはずだし、誤差項を含むとしても近似する可能性が高い。いま試みに(4)によって α を求めると、 $\alpha_2=1.231$, $\alpha_3=0.916$, $\alpha_4=0.492$ となって、(3)式による推計値と大きく異なる。この事実は(2)の成立に疑念を生ぜしめざるをえず、資本と労働の代替の可能性を示唆する。実際、取り付けベースの期末資本ストックを用いて(4)を推計すると、

$$\log X_2 = -0.758 + 1.009 \log K_2 + 0.585 \log h_2 L_2 \quad (0.079) \quad (0.502) \quad \bar{R}^2 = 0.997$$

$$\log X_3 = -4.603 + 0.731 \log K_3 + 0.564 \log h_3 L_3 \quad (0.137) \quad (0.272) \quad \bar{R}^2 = 0.991$$

$$\log X_4 = -1.491 + 1.106 \log K_4 + 0.044 \log h_4 L_4 \quad (0.105) \quad (0.354) \quad \bar{R}^2 = 0.997$$

となって、サービス部門を別とすれば、コブ・ダグラス型の specification も必ずしも棄却しえないようにみえる。資本労働比率の要素価格に対する非感応性を強調する積極的な根拠がもう少し必要ではなかろうか。

改めて指摘するまでもなく、データと斉合する理論はひとつにはとどまらない。とすれば、畢竟モデル・ビルディングとは、観察された事実と矛盾しない夢をいかに描くかということだとも言える。そしてモデルの成否はその審美性によって、その正義への訴えによって、そしてときにはパラダイムへのその献身によって、この夢がいかに人を魅了しうるかにかかっている。KEO モデルの結ぶ夢もまたその例にもれないのである。

1) 本書は全体で三部から成る。第I部では、第II部以下で展開される分析の学説史的な位置づけと展望が行われ、第II部では理論モデルとその計測・テストが試みられ、第III部では、以上のモデルを用いて、財政支出、租税転嫁、米価問題の政策シミュレーションが扱われている。

2) KEO モデルは多部門モデル(4部門)であるが、モデルの規模は原則として部門数に比例して増大するから、KEO モデルを通常のマクロ・モデルと対比させるとすれば、おおよそ 1/4 の規模、つまり 40 ないし 50 本の構造方程式から成るモデルに対応するとみてよい。このことから予想されるように、このように大規模モデルであるにもかかわらず、金融部門、海外取引部門等は比較的簡素である。

3) p. 337 に現われる調整式に経済的意味づけを与えるのはかなり困難であろう。

4) 生産者が右下りの需要曲線に直面するとき、最適の価格=供給量の組が存在するはずで、完全競争市場にある企業の供給関数に相当するものは想定できない。(2・112)は、短期供給関数とされているが、 p_j と X_j は(2・108)でしばられているから、(2・112)の p_j と X_j の相互関係は見せかけのものにすぎず、実は(2・108)と(2・112)から最適の (p_j^*, X_j^*) が決まるはずであって、

これを通常の意味での供給関数とみなすのは困難と思われる。

【時子山和彦】

一 谷 藤 一 郎

『金融政策論』

有斐閣 1974. 3 361 ページ

1. 本書はまさに題名が示しているように、金融政策に関する包括的研究書である。一谷教授はすでに『金融統制の理論』(1941年, 増訂版, 1943年)の公刊をはじめとして、『金融政策の基礎理論』(1965年)を編著の形で発表されているけれども、さらに研究を深化・発展させてより総合的な研究にまとめあげたのが本書である。

2. 本書は単に金融政策の理論的研究にとどまらず、歴史的・制度的側面に多くの頁をさいている。これはそもそも金融論というものが他の経済理論と異なり抽象度が低く、歴史的・制度的要素に関連が深いところからくるためであるが、さらに一谷教授が研究者の道を選ばれた契機が通貨主義対銀行主義の論争であったことを知るならば、教授の金融政策論が歴史的・制度的要素を大切にしていることは当然のことと考えられる。ただその観点からすると、本書は先進国たるアメリカとイギリスの歴史や制度にのみ言及し、日本の歴史や制度との関連について触れられていないのはやはりさびしい。われわれが金融政策論を学ぶのは結局日本の金融政策を如何に行えばよいかを考えるためであるから、ぜひ日本経済に基礎をおいた金融政策論がほしいと思う。教授によれば、日本の金融政策とくに戦後の金融政策については、別の著作の公刊を考えておられるとのことであるから、われわれはその完成を心待ちしたいと思う。

3. 本書は10章よりなっている。

第1章 金融政策の性格と役割

第2章 金融政策の目標

第3章 金融政策の手段

第4章 金融の選択的統制

第5章 国債管理と金融政策

第6章 金融政策の操作対象

第7章 金融政策におけるルールと自由裁量

第8章 金融政策の有効性

第9章 金融政策の効果の阻害要因

第10章 金融政策と財政政策との関係

各章はそれぞれ独立の論文となっており、読者は読みたい章を直ちに読み進めることが出来るようになっている。各章には、それぞれ関連文献がかかげられ、教授の努力がしのばれると同時に、研究を一層進めたいと思う読者にとっては大変便宜となろう。

4. 本書を通じて、教授が自己の主張を述べるのに極めてひかえめであるのに驚く読者も多いだろう。近年若い研究者の多くは自己の主張を積極的に述べるようになっている。このような動きも十分重要視されなければならないけれども、教授のような方法も捨て難い魅力があると思う。そこでは例えばハロッド教授なりフリードマン教授の名を借りて、教授は自己の主張を語っているのである。いいかえてみれば、そこにおけるハロッド教授なりフリードマン教授は、一谷教授の分身と考えられているといってもよいであろう。このような方法はレージョーンフーフド教授の名著 *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes* (1972) の中にも散見できるのであり、今後とも大切にしたい方法である。

5. ところで教授のさらにひとつの特色は中庸の道の支持者であるという点である。例えば、次のような議論の仕方にそれは明白に示されているといえよう。金融政策の手段に関連して、「三つの政策手段のうち、いずれか一つを選び出して、他を放棄するよりも、むしろ三つの手段をそのときどきの情勢に応じて、それぞれの利点が最大限に発揮されるような仕方、組み合わせで活用することが好ましい」(102頁)と述べ、フリードマンの公開市場操作のみの重視を批判している。

また、「貨幣は全体の流動性ポジションにおいて中枢的地位を占めているのであり、したがって、貨幣の機能ならびに貨幣量を不当に軽視することは許されないのである。しかし、マネタリストのように、貨幣量のみを重視して、全体の流動性ポジションを考慮の外に置くことは、流動性ポジションを重視する余り、貨幣の機能ならびに貨幣量を過度に軽視することと同様に誤りであるといわなければならない」(259頁)と主張し、貨幣の地位に正当な注意を払っている。

さらにまた、金融政策の効果の遅れの議論に関連して、「フリードマンのように直接的効果のほか、すべての間接的效果を考慮に入れて、それが遅れの重要な部分を形成するとみなすのは、いささか極端に過ぎるが、しかし、カルバートソンやヘラーのように、単に主たる直接的効果のみを重視して、すべての間接的效果を一切排除することが果たして妥当であるか否かについては、慎重な吟味を要すると思う」(298頁)と述べている。